

平成20年3月期 決算短信（非連結）

平成20年5月14日

上場会社名	クラスターテクノロジー株式会社	上場取引所	大証ヘラクレス
コード番号	4240	URL	http://www.cluster-tech.co.jp/
代表者（役職名）	代表取締役社長（氏名）安達 稔	TEL	(06) 6726-2711
問合せ先責任者（役職名）	取締役管理本部長（氏名）簡牛 千秋		
定時株主総会開催予定日	平成20年6月26日		
有価証券報告書提出予定日	平成20年6月27日		

（百万円未満切捨て）

1. 平成20年3月期の業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	920	11.7	△110	—	△122	—	△156	—
19年3月期	824	16.9	△83	—	△88	—	△92	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△2,750	24	—	—	△7.3	△5.3	△12.1
19年3月期	△1,654	56	—	—	△7.1	△5.9	△10.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 —百万円 19年3月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	2,221		2,073		93.3	36,431	18
19年3月期	2,381		2,230		93.7	39,181	42

(参考) 自己資本 20年3月期 2,073百万円 19年3月期 2,230百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△112	△199	△4	168
19年3月期	△69	△1,585	1,785	484

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	0 00	—	—	—
20年3月期	—	—	0 00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	0 00	—	—	—

3. 平成21年3月期の業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	448	6.3	△96	—	△99	—	△101	—	△1,777	42
通期	1,008	9.6	△136	—	△143	—	△146	—	△2,565	82

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | | | | | |
|----------------------|--------|---------|--------|---------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 20年3月期 | 56,928株 | 19年3月期 | 56,928株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年3月期 | 一株 | 19年3月期 | 一株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現在当社が入手可能な情報に基づき当社の判断によるものであり、予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とし、企業収益が順調に改善するなか景気は緩やかな回復基調が続くものと見込まれておりましたが、米国のサブプライムローン問題、原油価格の高騰、その影響による原材料価格の上昇などにより、先行きに不透明感を強く抱きながら推移致しました。

このような状況のなかで、当社は、生産能力の拡大、営業・マーケティング活動による顧客・市場開発及び製品開発活動の事業化に経営資源を集約して参りました。

具体的な取り組みとしては、ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業の精密成形品の製造工場であります関東工場敷地内に、194百万円を投じて新たに従来とほぼ同じ大きさの建屋を建設し、成形機などの生産設備を増設致しました。営業・マーケティングは、製造本部との連携により、大手エレクトロニクス機器メーカーから大口新規受注の獲得に成功致しました。更に開発本部との連携により、新製品であるパルスインジェクターの販売活動に力を入れ当初予想を上回る売上げを上げる事が出来ました。開発本部は、平成19年2月に新聞発表致しました新製品であるパルスインジェクターの技術面からの営業支援、材料開発などに重点を置き活動を行いました。

事業別の状況は次のとおりであります。

・ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

大手エレクトロニクス機器メーカーからのデジタル機器部品の新規受注などにより、当事業年度の機能性・精密成形品の売上高は、557百万円（前事業年度比17.3%増）と大きく増加致しました。この増加傾向は来期以降も継続する見込みでありますので、生産体制増強のため関東工場の増設を行いました。

又、平成19年2月初旬に販売を開始したパルスインジェクター関連製品を含む微細加工製品の当事業年度の売上高は52百万円（前事業年度比240.4%増）でありました。

しかし、一時的業績貢献の色合いの強い受託研究の当事業年度の売上高は、戦略的に大幅に減少し、7百万円（前事業年度比72.9%減）となりました。

その他として、金型の売上高113百万円（前事業年度比14.7%増）等がありました

その結果、ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業全体の当事業年度の売上高は、733百万円（前事業年度比18.5%増）となりました。

・マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業である成形母子、成形母子用複合材料及び金型・部品の当事業年度の売上高は181百万円（前事業年度比6.7%減）となりました。前事業年度を下回りました主要因は、建築業界の不振によるものであります。

・その他事業

医療品の容器の異物検査事業の当事業年度の売上高は5百万円（前事業年度比45.1%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は920百万円（前事業年度比11.7%増）、売上総利益は301百万円（前事業年度比6.2%減）、営業損失は110百万円（前事業年度83百万円の損失）、経常損失は122百万円（前事業年度88百万円の損失）、当期純損失は156百万円（前事業年度92百万円の損失）となりました。

売上が、前事業年度より増加したにもかかわらず、売上総利益が減少し、営業損失、経常損失、当期純損失が増加した主要因は、機能性・精密成形品の売上増に貢献した新規ビジネス（部品の組み立て）の利益率が低かったことと、平成20年4月より本格的量産開始の新規受注品の量産試作による利益率の低減及び4月よりの本量産に備え、関東工場の製造・品質管理体制を構築するために人員を先行増員したためです。又、減損損失の計上により30百万円の特別損失が発生致しました。

②次期の見通し

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業の市場・顧客開発と開発新製品の事業構築を2つの主要基本戦略として推進して参ります。これらの取り組みの結果、平成21年3月期の業績見通しは下記の通りです。

売上高	1,008百万円
営業損失	136百万円
経常損失	143百万円
当期純損失	146百万円

具体的には、デジタルカメラ部品、OA機器部品、車載用センサー部品、などの分野への市場・顧客開発を目指します。

又、パルスインジェクターシステムは、代理店網の強化、計測機器メーカーとの協業により、更なる売上増を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・及び純資産の状況

i) 資産

流動資産は、前事業年度より275百万円減少し、1,529百万円となりました。これは主として現金及び預金が、316百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度より127百万円増加の679百万円となりました。これは主として関東工場の設備投資によるものです。

繰延資産は、前事業年度より12百万円減少の12百万円となりました。株式交付費の償却によるものです。

以上の結果、総資産額は前事業年度より159百万円減少の2,221百万円となりました。

ii) 負債

流動負債は、前事業年度より0百万円増加の126百万円となりました。

固定負債は、前事業年度より3百万円減少の20百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済によるものです。

以上の結果、負債合計は前事業年度より3百万円減少の147百万円となりました。

iii) 純資産

純資産は、前事業年度より156百万円減少の2,073百万円となりました。これは、当期純損失156百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ316百万円減少し、当期末には168百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は112百万円（前事業年度は69百万円の支出）となりました。

これは主に、減価償却費47百万円があったものの、税引前当期純損失153百万円及び売上債権の増加額39百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は199百万円（前事業年度は1,585百万円の支出）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出198百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4百万円（前事業年度は1,785百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済によるものです。

	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	93.7%	93.3%
時価ベースの自己資本比率	115.0%	49.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社設立以来配当を実施した実績がございませんが、当期も株主の皆様への配当を見送らせていただくことになりました。しかしながら、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、長期的な利益還元を実現するために当面は内部留保資金を充実し、積極的な事業展開を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

①当社の事業について

当社は、既存のマクロ・テクノロジー関連事業及びマイクロ・テクノロジー関連事業である精密成形品事業により営業収入を確保しながら、主にパルスインジェクターシステム等の研究開発に注力して参りました。しかし、パルスインジェクターシステムの独自開発に6年以上の歳月と多額な研究開発費の投入等により赤字決算が継続しております。

今後につきましても、当社の事業展開が計画通りに進展し、かつ利益を計上できるという保証はなく、赤字決算が続く可能性があります。

又、当社は税務上の繰越欠損を抱えており、欠損金の繰越控除及び期間損益の赤字計上の結果、法人税を納付しておりません。将来、当社の事業年度中の所得の計算上、益金の額が繰り越された欠損の額を含む損金の額を上回るようになった場合には、法人税負担の納税を再開することにより、業績並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

②研究開発への取組状況について

当社は、他社との技術上の競合関係において、より有利な地位を占めるための努力を継続してゆく必要があり、絶えず新技術・新製品開発のために資金・資源を投入する必要があります。そのための研究開発費総額は、平成16年3月期237百万円、平成17年3月期223百万円、平成18年3月期134百万円、平成19年3月期159百万円、平成20年3月期113百万円となっております。

当社が、研究開発活動のために十分な資金・資源の投入を将来にわたって安定的に行うことが出来るとの保証はなく、かかる資金・資源の投入によって当社製品の販売量が将来的に増加するとの保証はありません。

なお、当社が研究開発活動を行うにあたって想定されるリスクについては、主として以下の事項があげられます。

i) 研究開発の方向のズレに関して

顧客や市場の要求特性並びに要求項目が固定化せず、流動的なため、製品開発の的を絞れず大幅な開発の遅れを引き起こしたり、具体的製品の製造や販売前の研究開発段階で活動が頓挫するリスクがあります。そのような場合には、当社の研究開発活動に係る費用が回収できず、そのため当社の業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ii) 研究開発のテーマの増大に関して

顧客からの興味あるテーマが多すぎることにより、開発テーマの選択と集中が出来ず開発の遅れを引き起こすリスクがあります。

iii) 多様な分野のパートナーとの共同に関して

ナノ・テクノロジーの事業化は、多様な分野との繋がりが不可欠です。そのためにエレクトロニクス、オプトエレクトロニクス、バイオなどの多様な市場での開発、マーケティング、販売などの領域での複数のパートナーとの共同が必要となります。

そのため、Win-Winの関係を構築出来る良質なパートナーを見出せない場合、当社事業に影響を及ぼす恐れがあります。

iv) 技術の商業化に関して

たとえ技術が完成しても、価格、他社技術との差別化、タイミング、技術動向や要求の変化のため、新製品が市場で受け入れられないリスクがあります。また、新製品が市場で受け入れられたとしても、当社の有する生産能力を上回る受注については対応出来ないことが想定されるため、収益機会を喪失する可能性があります。

v) 技術の陳腐化について

当社が開発した或いは開発中の技術以外のまったく新たな技術が出現し、当社技術の相対的な重要性が損なわれた場合、当社技術を応用した関連製品の市場価値が損なわれることで、製品自体の価値が低下することに伴い、当社事業の収益性に重大な影響を及ぼすリスクがあります。

vi) 技術的難易度に関して

時間的制約、他社の特許、未知技術の難易度などのため技術的な壁を打ち破ることが出来ず、開発を断念せざるを得ないリスクがあります。

vii) 人材の確保に関して

当社の研究開発は、化学、微細加工技術、レーザー技術、ソフトウェア、精密成形技術などの多彩な能力を持った技術集団を必要としております。

そのため必要とする人材(質と量)を確保出来ない場合、或いは有能な人材が何らかの理由により社外に流出した場合、当社事業に悪影響を及ぼす恐れがあります。

③知的財産権について

当社は、特許権を7件登録済みであり、現在36件の特許権を出願中であります。出願中のものについては、現在までのところ特許権の取得には至っておらず、今後もかかる技術について特許権を取得できる保証はありません。そして、仮に特許権を取得出来たとしても、先発明者等に対して当社の有する権利を行使出来ず、或いは、そもそもかかる技術についての当社の権利の範囲が狭く限定されて解釈される可能性もあります。また、類似の技術や製品等を生み出し、その商品化を当社が特許権等の行使によって効果的に阻止できない場合は、類似の技術や製品等が登場し、競合の激化により当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社が実装している技術について、他社が特許権等を取得するような事態が生じた場合には、他社が、当社に対して、特許権に基づく各種の権利を行使して、ロイヤリティ支払の要求や、当社による微細加工技術の使用差止めや損害賠償請求等が認められたりすることにより、当社の事業及び業績が大きな影響を受ける可能性があります。

④小規模組織による管理体制について

当社は、平成20年3月末現在、役員9名並びに従業員74名と規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後、事業規模の拡大に応じて、管理体制の充実を図っていく考えであります。採用活動等が順調に進まなかった場合、業務に支障をきたす可能性があります。

⑤ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業の将来性について

当社は、パルスインジェクターを用いた研究装置や成形品を提供するナノ/マイクロ・テクノロジー事業を将来の中核事業としていく考えであります。収益事業となるか現時点では未知数であります。

⑥特定人物への依存について

当社の事業の推進者は、代表取締役である安達稔であります。安達稔は、当社の経営戦略の意思決定、研究開発、事業開発及び管理業務の推進において、重要な役割を果たしております。現時点において、安達稔が心身の障害、死亡、解任、辞任その他の理由により当社の経営から外れる事態が生じた場合は、当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦業界動向

i) 市場における技術の変化

当社のように技術志向の強い企業は、市場での技術の変化を察知出来ずに技術対応が遅れると、ビジネスを失うリスクがあります。例えば、デジタル・ビデオカメラ(DVC)のドラムベースのビジネスが、テープ記憶方式から、DVDやHDD方式へ変化することにより失われるリスクがあります。

また、ナノ・テクノロジーが、エレクトロニクス、バイオ、エネルギー、その他多くの産業分野へ予想しているほど拡がらない場合、当社の将来の事業展開へ大きな影響を及ぼす恐れがあります。

ii) 安全規制の変化

当社の事業の強みの一つは、自社開発の複合材料を有しているということであります。そのため、化学原料の安全規制が変化し、安全面の点からある材料が使用出来なくなった場合には、当社の製品の製造に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

iii) 競合他社の参入

多業種、異業種の大手企業のナノ・テクノロジー業界への参入が当社事業へ影響を及ぼすリスクがあります。

また、台湾、韓国、中国からの低価格品の日本市場への参入が、当社の成形碍子事業の販売価格に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

⑧当社製品に不具合が生じた場合

当社製品について、エンドユーザーの下で何らかの不具合が発生した場合、当社製品及び当社のブランド・ネームに対する信頼感が著しく下落または喪失する可能性があります。また、場合によっては、エンドユーザーから当社に対する製造物責任の追及がなされる可能性もあります。かかる事態に備えて、当社は、製造物責任保険賠償に加入するなどの措置を講じておりますが、実際に当社が負担することとされる賠償額がかかる保険金によって全額カバーされとの保証はありません。

⑨ストックオプションについて

当社は、ストックオプション制度を採用しております。旧商法第280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月28日開催の定時株主総会において発行の承認を受け、当社取締役、従業員、社外コンサルタント、社外協力者及び外部支援者に対して新株予約権(ストックオプション)を付与しております。当制度は、当社の業務に従事する者の業績向上に対する意欲や士気を高めるものとして有効な制度であると当社は認識しておりますが、新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「日々新たに、社会に役立つ」という経営理念に基づき、“一時の利を考えず、社会貢献から生まれる利益を追求する。社会を結び、企業を作り、人心を結び、人格を作り、新しい活力を作る。利己の心でなく、利他の心で活動する。”ことが当社の経営方針であります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標といたしましては、成長性・収益性の財務的な指標として、売上高増加率、売上総利益率、営業利益率、経常利益率などを掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

① ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

— 新たな市場の要求・ニーズに対応し、複合材料技術と微細加工・精密成形・計測解析評価等の当社基盤技術による市場開発によって、売上・利益の向上を目指します。

— 他社との協業により、新たに複合材料事業の開発展開を行っていきます。

— 顧客・市場開発の推進のため、平成18年4月に開設致しました東京営業所の戦力を更に強化して参ります。

— 従来の研究開発本部という名称を開発本部と改め、顧客とのコミュニケーションを重視した“顧客志向”の商品開発を行います。

— 複合材料開発及びパルスインジェクターの開発を強化します。

— 補助金事業並びに研究的受託事業は行いません。

— 誘電泳動バイオ分析チップ及びキチン事業をライセンス事業とし、新たな産業分野との事業構築を行います。

② マクロ・テクノロジー関連事業

— 中国、韓国での海外代理店展開等により売上を構築する海外事業展開の新たな戦略を検討して参ります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第16期 (平成19年3月31日)		第17期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,603,895		1,287,846			
2. 受取手形	※1	14,281		25,147			
3. 売掛金		113,299		141,756			
4. 製品		11,378		12,099			
5. 原材料		27,525		30,487			
6. 仕掛品		22,935		28,550			
7. 前渡金		—		997			
8. 前払費用		721		1,107			
9. その他		10,981		1,857			
流動資産合計		1,805,019	75.8	1,529,850	68.8	△275,168	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		281,354		397,295			
減価償却累計額		46,168	235,185	56,913	340,382		
2. 構築物		—		2,990			
減価償却累計額		—	—	41	2,948		
3. 機械及び装置		367,320		405,543			
減価償却累計額		309,681	57,638	332,929	72,613		
4. 車両及び運搬具		6,633		8,275			
減価償却累計額		4,924	1,709	6,219	2,056		
5. 工具、器具及び備品		65,376		74,763			
減価償却累計額		54,635	10,740	60,254	14,509		
6. 土地			240,988		240,988		
有形固定資産合計			546,262		673,498	30.3	127,235

区分	注記 番号	第16期 (平成19年3月31日)		第17期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		1,227		2,358		
2. その他		293		210		
無形固定資産合計		1,520	0.1	2,569	0.1	1,048
(3) 投資その他の資産						
1. 長期前払費用		1,345		659		
2. その他		2,648		2,798		
投資その他の資産合計		3,993	0.2	3,457	0.2	△536
固定資産合計		551,777	23.2	679,524	30.6	127,747
Ⅲ 繰延資産						
1. 株式交付費		24,800		12,400		
繰延資産合計		24,800	1.0	12,400	0.6	△12,400
資産合計		2,381,597	100.0	2,221,775	100.0	△159,822
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		49,388		46,291		
2. 1年以内返済予定の長期借入金		4,212		4,212		
3. 未払金		33,591		37,027		
4. 未払費用		14,249		15,155		
5. 未払法人税等		8,632		6,174		
6. 未払消費税等		—		5,253		
7. 預り金		3,418		1,716		
8. 賞与引当金		12,914		10,221		
9. その他		29		837		
流動負債合計		126,436	5.3	126,890	5.7	453

区分	注記 番号	第16期 (平成19年3月31日)		第17期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 長期借入金		23,354		19,141		
2. 長期未払金		1,286		1,088		
3. その他		—		700		
固定負債合計		24,641	1.0	20,930	1.0	△3,710
負債合計		151,077	6.3	147,821	6.7	△3,256
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,240,721	52.1	1,240,721	55.8	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,393,981		1,393,981		
資本剰余金合計		1,393,981	58.5	1,393,981	62.7	—
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△404,182		△560,748		
利益剰余金合計		△404,182	△16.9	△560,748	△25.2	△156,565
株主資本合計		2,230,519	93.7	2,073,954	93.3	△156,565
純資産合計		2,230,519	93.7	2,073,954	93.3	△156,565
負債純資産合計		2,381,597	100.0	2,221,775	100.0	△159,822

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第16期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第17期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			824,468	100.0		920,772	100.0	96,304
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		7,253				11,378		
2. 当期製品製造原価		506,997				623,820		
合計		514,251				635,198		
3. 他勘定振替高	※1	—				3,867		
4. 製品期末たな卸高		11,378	502,873	61.0	12,099	619,231	67.3	116,358
売上総利益			321,595	39.0		301,541	32.7	△20,053
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		55,380				61,201		
2. 給料手当		45,289				77,821		
3. 賞与引当金繰入額		3,118				3,212		
4. 地代家賃		12,002				6,054		
5. 減価償却費		1,754				2,888		
6. 旅費交通費		9,173				15,485		
7. 運賃		12,692				13,180		
8. 支払手数料		49,981				50,941		
9. 研究開発費	※2	159,028				113,087		
10. その他		57,037	405,459	49.2	68,648	412,520	44.8	7,061
営業損失			83,863	△10.2		110,979	△12.1	27,115

区分	注記 番号	第16期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第17期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,476			7,632			
2. 受取手数料		113			70			
3. 助成金収入		632			—			
4. 保険解約益		14,932			—			
5. その他		1,756	18,912	2.3	1,008	8,711	1.0	△10,200
V 営業外費用								
1. 支払利息		601			471			
2. 社債利息		416			—			
3. 支払保証料		286			246			
4. 株式交付費		12,508			12,429			
5. 上場関連費用		8,821			—			
6. 支払製品補償金		—			7,211			
7. その他		802	23,435	2.8	—	20,358	2.2	△3,077
経常損失			88,387	△10.7		122,626	△13.3	34,238
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	81			322			
2. 固定資産売却損	※4	21			—			
3. 減損損失	※5	—	103	0.0	30,306	30,628	3.3	30,525
税引前当期純損失			88,491	△10.7		153,254	△16.6	64,763
法人税、住民税及び事業税		3,631			3,310			
法人税等調整額		—	3,631	0.5	—	3,310	0.4	△320
当期純損失			92,122	△11.2		156,565	△17.0	64,443

製造原価明細書

区分	注記 番号	第16期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第17期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		238,950	46.2	248,089	39.4	9,139
II 労務費	※1	96,619	18.7	137,427	21.8	40,808
III 経費	※2	181,651	35.1	243,918	38.8	62,266
当期総製造費用		517,221	100.0	629,435	100.0	112,213
期首仕掛品たな卸高		12,711		22,935		
合計		529,933		652,371		
期末仕掛品たな卸高		22,935		28,550		
当期製品製造原価		506,997		623,820		

原価計算の方法

総合原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第16期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第17期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	5,219	5,837

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第16期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第17期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
外注加工費 (千円)	97,240	147,797
減価償却費 (千円)	9,643	26,130

(3) 株主資本等変動計算書

第16期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	459,300	205,200	205,200	△312,059	△312,059	352,440	352,440
事業年度中の変動額							
新株の発行	781,421	1,188,781	1,188,781	—	—	1,970,202	1,970,202
当期純損失	—	—	—	△92,122	△92,122	△92,122	△92,122
事業年度中の変動額合計 (千円)	781,421	1,188,781	1,188,781	△92,122	△92,122	1,878,079	1,878,079
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,240,721	1,393,981	1,393,981	△404,182	△404,182	2,230,519	2,230,519

第17期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,240,721	1,393,981	1,393,981	△404,182	△404,182	2,230,519	2,230,519
事業年度中の変動額							
当期純損失	—	—	—	△156,565	△156,565	△156,565	△156,565
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△156,565	△156,565	△156,565	△156,565
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,240,721	1,393,981	1,393,981	△560,748	△560,748	2,073,954	2,073,954

(4) キャッシュ・フロー計算書

		第16期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第17期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純損失(△)		△88,491	△153,254	
減価償却費		43,680	47,259	
長期前払費用償却		915	1,042	
賞与引当金の増減額 (△減少額)		3,248	△2,692	
受取利息		△1,476	△7,632	
支払利息		1,017	471	
保険解約益		△14,932	—	
有形固定資産除却損		81	322	
有形固定資産売却損		21	—	
減損損失		—	30,306	
売上債権の増減額 (△増加額)		△13,486	△39,322	
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△26,700	△9,298	
仕入債務の増減額 (△減少額)		△2,183	△3,097	
未収消費税等の増減額 (△ 増加額)		△10,532	10,532	
未払消費税等の増減額 (△ 減少額)		△6,499	5,253	
未収入金の増減額 (△増加額)		300	—	
その他の資産の増減額 (△ 増加額)		△382	△1,120	
その他の負債の増減額 (△ 減少額)		30,606	△3,391	
その他		16,674	9,970	
小計		△68,139	△114,652	△46,513
利息の受取額		1,208	7,617	
利息の支払額		△1,207	△671	
法人税等の支払額		△951	△4,834	
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△69,090	△112,541	△43,451

		第16期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第17期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,124,860	△1,121,286	
定期預金の払戻による収入		30,655	1,121,262	
有形固定資産の取得による支出		△500,921	△195,427	
有形固定資産の売却による収入		48	—	
無形固定資産の取得による支出		△1,424	△2,961	
差入保証金の差入による支出		△2,548	—	
保険の解約による収入		14,932	—	
長期前払費用の支払による支出		△1,661	△728	
その他		—	△150	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,585,777	△199,290	1,386,487
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△減少額)		△30,000	—	
長期借入金の返済による支出		△90,904	△4,212	
社債の償還による支出		△26,250	—	
株式の発行による収入		1,932,893	—	
その他		—	△29	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,785,738	△4,241	△1,789,980
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		130,869	△316,074	△446,943
V 現金及び現金同等物の期首残高		353,792	484,662	130,869
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	484,662	168,587	△316,074

重要な会計方針

項目	第16期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第17期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法を採用しております。	同左								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 589 898 651"> <tr> <td>建物</td> <td>4～42年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。</p>	建物	4～42年	機械及び装置	2～12年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1056 589 1372 651"> <tr> <td>建物</td> <td>4～42年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより売上総利益が2,483千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が2,575千円それぞれ増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより売上総利益が874千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が1,363千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物	4～42年	機械及び装置	4～12年
建物	4～42年									
機械及び装置	2～12年									
建物	4～42年									
機械及び装置	4～12年									

項目	第16期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第17期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費</p> <p>原則として、支出時に全額費用として処理しております。ただし、企業規模の拡大のためにする資金調達等の財務活動に係る株式交付費については繰延資産に計上し、効果の及ぶ期間（3年）にわたって定額法により償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、株式交付費については、支出時に全額費用処理しておりましたが、当事業年度より、企業規模の拡大のためにする資金調達等の財務活動に係る株式交付費については繰延資産に計上し、効果の及ぶ期間（3年）にわたって定額法により償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当社株式上場に伴い、従来と比較して、株式交付費が多額に発生し、また、株式交付による資金調達の効果が当事業年度のみならず翌事業年度以降にもわたると考えられることから、資金調達コストをより合理的に配分し、損益計算書の適正化を図るためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて営業外費用は24,800千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は共に24,800千円の減少となります。</p>	<p>(1) 株式交付費</p> <p>原則として、支出時に全額費用として処理しております。ただし、企業規模の拡大のためにする資金調達等の財務活動に係る株式交付費については繰延資産に計上し、効果の及ぶ期間（3年）にわたって定額法により償却しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	第16期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第17期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第16期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第17期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,230,519千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)」及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)」を適用し、社債発行差金の償却額は社債利息に含めて表示しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第16期 (平成19年3月31日)	第17期 (平成20年3月31日)
<p>※1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 277千円</p>	<p>※1. _____</p>

(損益計算書関係)

第16期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第17期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>※1. _____</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 159,028千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 81千円</p> <p>※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両及び運搬具 21千円</p> <p>※5. _____</p>	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費への振替高 3,867千円</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 113,087千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 243千円 工具、器具及び備品 78千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社・開発センター (大阪府東大阪市)</td> <td style="text-align: center;">樹脂材料製造 及び共用資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置、 建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を各工場と定めて資産のグルーピングを行っております。本社事務所及び研究開発施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30,306千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置18,895千円、建物5,092千円、その他6,318千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価を基に評価し、その他の固定資産については市場価額が存在しない為、備忘価額にて評価しております。</p>	場所	用途	種類	本社・開発センター (大阪府東大阪市)	樹脂材料製造 及び共用資産	機械及び装置、 建物及び土地等
場所	用途	種類					
本社・開発センター (大阪府東大阪市)	樹脂材料製造 及び共用資産	機械及び装置、 建物及び土地等					

(株主資本等変動計算書関係)

第16期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	26,320	30,608	—	56,928
合計	26,320	30,608	—	56,928
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式の増加30,608株は、有償一般募集による新株の発行による増加26,000株、有償第三者割当による新株の発行による増加4,400株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加208株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

第17期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	56,928	—	—	56,928
合計	56,928	—	—	56,928
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第16期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第17期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,603,895</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,119,233</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,662</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,603,895	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,119,233	現金及び現金同等物	484,662	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,287,846</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,119,258</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,587</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,287,846	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,119,258	現金及び現金同等物	168,587
現金及び預金勘定	1,603,895												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,119,233												
現金及び現金同等物	484,662												
現金及び預金勘定	1,287,846												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,119,258												
現金及び現金同等物	168,587												

(リース取引関係)

第16期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第17期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">8,544</td> <td style="text-align: center;">3,522</td> <td style="text-align: center;">5,021</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">5,175</td> <td style="text-align: center;">2,329</td> <td style="text-align: center;">2,846</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">13,720</td> <td style="text-align: center;">5,851</td> <td style="text-align: center;">7,868</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	8,544	3,522	5,021	ソフトウェア	5,175	2,329	2,846	合計	13,720	5,851	7,868	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">8,544</td> <td style="text-align: center;">5,231</td> <td style="text-align: center;">977</td> <td style="text-align: center;">2,334</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">5,175</td> <td style="text-align: center;">3,364</td> <td style="text-align: center;">530</td> <td style="text-align: center;">1,280</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">13,720</td> <td style="text-align: center;">8,595</td> <td style="text-align: center;">1,508</td> <td style="text-align: center;">3,615</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	8,544	5,231	977	2,334	ソフトウェア	5,175	3,364	530	1,280	合計	13,720	8,595	1,508	3,615
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具、器具及び備品	8,544	3,522	5,021																																		
ソフトウェア	5,175	2,329	2,846																																		
合計	13,720	5,851	7,868																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																	
工具、器具及び備品	8,544	5,231	977	2,334																																	
ソフトウェア	5,175	3,364	530	1,280																																	
合計	13,720	8,595	1,508	3,615																																	
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,341千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,086千円</td> </tr> </table>	1年内	2,745千円	1年超	5,341千円	合計	8,086千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,825千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,515千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,341千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">1,508千円</td> </tr> </table>	1年内	2,825千円	1年超	2,515千円	合計	5,341千円	リース資産減損勘定の残高	1,508千円																						
1年内	2,745千円																																				
1年超	5,341千円																																				
合計	8,086千円																																				
1年内	2,825千円																																				
1年超	2,515千円																																				
合計	5,341千円																																				
リース資産減損勘定の残高	1,508千円																																				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,342千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,769千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,847千円</td> </tr> </table>	支払リース料	26,342千円	減価償却費相当額	11,769千円	支払利息相当額	17,847千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,942千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,743千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,508千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,942千円	リース資産減損勘定の取崩額	一千円	減価償却費相当額	2,743千円	支払利息相当額	190千円	減損損失	1,508千円																				
支払リース料	26,342千円																																				
減価償却費相当額	11,769千円																																				
支払利息相当額	17,847千円																																				
支払リース料	2,942千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	一千円																																				
減価償却費相当額	2,743千円																																				
支払利息相当額	190千円																																				
減損損失	1,508千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について)	同左																																				
リース資産に配分された減損損失はありません。																																					

(有価証券関係)

第16期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

第17期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第16期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第17期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第16期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済事業団に加入しており、退職一時金制度は設定していないため該当事項はありません。

第17期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済事業団に加入しており、退職一時金制度は設定していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第16期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社従業員44名、コンサルタント2名、社外協力者10名及び外部支援者1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式2,632株
付与日	平成16年6月28日
権利確定条件	なし
対象勤務期間	平成16年6月28日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度 (平成19年3月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	2,632
付与	—
失効	12
権利確定	2,620
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	2,620
権利行使	208
失効	—
未行使残	2,412

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	59,818
行使時平均株価 (円)	74,222
付与日における公正な評価単価 (円)	—

第17期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
 (1) ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社従業員44名、コンサルタント2名、社外協力者10名及び外部支援者1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式2,632株
付与日	平成16年6月28日
権利確定条件	なし
対象勤務期間	平成16年6月28日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度 (平成20年3月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	2,412
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	2,412

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	59,818
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

第16期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第17期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">231,024</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,520</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,201</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,165</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△255,165</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table>	繰越欠損金	231,024	減価償却限度超過額	16,520	賞与引当金	5,201	未払事業税	2,111	その他	306	計	255,165	評価性引当額	△255,165	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産の純額	—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">285,786</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,284</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,102</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,165</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,117</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,122</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△315,122</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table>	繰越欠損金	285,786	減価償却限度超過額	11,284	賞与引当金	4,102	減損損失	12,165	未払事業税	1,117	その他	665	計	315,122	評価性引当額	△315,122	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産の純額	—
繰越欠損金	231,024																																						
減価償却限度超過額	16,520																																						
賞与引当金	5,201																																						
未払事業税	2,111																																						
その他	306																																						
計	255,165																																						
評価性引当額	△255,165																																						
繰延税金資産合計	—																																						
繰延税金資産の純額	—																																						
繰越欠損金	285,786																																						
減価償却限度超過額	11,284																																						
賞与引当金	4,102																																						
減損損失	12,165																																						
未払事業税	1,117																																						
その他	665																																						
計	315,122																																						
評価性引当額	△315,122																																						
繰延税金資産合計	—																																						
繰延税金資産の純額	—																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 同左</p>																																						

(持分法損益等)

第16期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第17期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第16期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	安達新産業(株)	大阪市 西区	10,000	化学工業薬品及び合成樹脂等の販売	(被所有) 直接 0.8	-	当社製品の販売、同社製品の購入、土地及び建物の賃借、土地及び建物の購入	製品の売上※2	118,898	受取手形及び売掛金	17,508
								原材料の購入※2	30,736	買掛金	6,463
								関東工場の賃借※3	9,290	-	-
								関東工場土地・建物の購入※4	100,962	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	関竹和商会	大阪府 東大阪市	11,250	不動産の貸付	なし	-	土地及び建物の賃借、土地及び建物の購入	22,477	-	-	
							本社工場土地・建物の購入※4	358,835	-	-	

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
3. 本社工場及び関東工場の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。
なお、本社工場及び関東工場の土地・建物の購入に伴い、当該賃借取引は当事業年度で終了しております。
4. 本社工場及び関東工場の土地・建物の購入については、不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて購入金額を決定しております。

第17期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	安達新産業(株)	大阪市 西区	10,000	化学工業薬品及び合成樹脂等の販売	(被所有) 直接 0.8	-	当社製品の販売、同社製品の購入	製品の売上※2	96,869	売掛金	13,312
								原材料の購入※2	30,218	買掛金	6,258

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

第16期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第17期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	39,181円42銭	1株当たり純資産額	36,431円18銭
1株当たり当期純損失金額	1,654円56銭	1株当たり当期純損失金額	2,750円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権が存在しますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権が存在しますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第16期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第17期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失 (千円)	92,122	156,565
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	92,122	156,565
普通株式の期中平均株式数 (株)	55,678	56,928
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 2,412個)。	新株予約権1種類 (新株予約権の数 2,412個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。
- (2) その他
該当事項はありません。